



2019年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月12日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100
 四半期報告書提出予定日 2018年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第1四半期の連結業績 (2018年6月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	43,843	8.2	685	△43.9	719	△43.3	21	△97.0
2018年5月期第1四半期	40,503	6.0	1,222	△19.0	1,270	△17.3	705	△24.9

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 29百万円 (△96.2%) 2018年5月期第1四半期 771百万円 (△15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第1四半期	1.51	1.51
2018年5月期第1四半期	50.15	50.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第1四半期	67,940	33,197	48.7
2018年5月期	66,406	33,516	50.3

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 33,104百万円 2018年5月期 33,428百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年5月期第1四半期の期首から適用しており、2018年5月期については、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2019年5月期	—	—	—	—	—
2019年5月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想 (2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	87,300	9.0	1,960	△9.6	2,050	△9.0	690	△40.1	48.99
通期	178,200	8.6	4,900	△6.6	5,000	△7.4	2,350	△28.4	166.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期1Q	14,471,200株	2018年5月期	14,471,200株
② 期末自己株式数	2019年5月期1Q	389,562株	2018年5月期	389,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期1Q	14,081,638株	2018年5月期1Q	14,073,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年5月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響等、依然先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、業種・業態を超えた販売競争の激化やパート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底やESLP(エブリデイ・セーム・ロープライス)による地域最安値価格を目指してまいりました。また、成長戦略として、大阪府に3店舗、鳥取県に2店舗、香川県と岡山県にそれぞれ1店舗の計7店舗の新規出店を行いました。また、広島県及び島根県に6店舗を展開しております(株)小田商店の全株式を2018年9月1日付で取得いたしました。

一方、2018年7月に発生した「平成30年7月豪雨」により、当社グループの6店舗と中国物流RMセンターが浸水等の被害を受けました。また、その他の店舗においても物流の停滞などによる一時休業等の影響を受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は438億4千3百万円(前年同期比8.2%増)、積極的な設備投資の継続による減価償却費等の増加、人員投入による人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は7億1千9百万円(前年同期比43.3%減)、「平成30年7月豪雨」の被災に係る損失5億5千6百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千1百万円(前年同期比97.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、150億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千3百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、商品及び製品の減少(57億1千万円から50億1千4百万円へ6億9千6百万円減少)、現金及び預金の減少(63億8千4百万円から62億3千8百万円へ1億4千6百万円減少)、貸倒引当金の増加による減少(△0百万円から△1億1千2百万円へ1億1千2百万円減少)などによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、529億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億7千8百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加(401億5千9百万円から416億5千3百万円へ14億9千4百万円増加)、投資その他の資産の増加(100億2千3百万円から111億1千1百万円へ10億8千8百万円増加)などによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、244億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億6千4百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、未払法人税等の減少(15億2千1百万円から2億6千4百万円へ12億5千7百万円減少)、賞与引当金の減少(3億9千4百万円から2億1千4百万円へ1億8千万円減少)に対し、支払手形及び買掛金の増加(107億円から110億2千5百万円へ3億2千4百万円増加)、短期借入金の増加(33億2千2百万円から60億2千2百万円へ27億円増加)、その他の流動負債の増加(63億6千5百万円から67億2千3百万円へ3億5千7百万円増加)、災害損失引当金の計上(2億1千7百万円計上)などによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、102億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、資産除去債務の増加(20億8千2百万円から21億9千3百万円へ1億1千1百万円増加)、その他の固定負債の増加(20億7千5百万円から22億5千6百万円へ1億8千万円増加)に対し、長期借入金の減少(64億1千2百万円から58億9百万円へ6億2百万円減少)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、331億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の減少(302億3千6百万円から299億5百万円へ3億3千万円減少)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに2018年7月12日公表の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,384	6,238
受取手形及び売掛金	239	217
商品及び製品	5,710	5,014
仕掛品	238	168
原材料及び貯蔵品	373	315
その他	3,100	3,162
貸倒引当金	△0	△112
流動資産合計	16,047	15,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,477	26,757
土地	6,915	6,915
その他(純額)	8,765	7,979
有形固定資産合計	40,159	41,653
無形固定資産	176	171
投資その他の資産		
建設協力金	1,735	1,855
差入保証金	4,038	4,192
その他	4,304	5,119
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	10,023	11,111
固定資産合計	50,358	52,936
資産合計	66,406	67,940

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,700	11,025
短期借入金	3,322	6,022
未払法人税等	1,521	264
賞与引当金	394	214
災害損失引当金	—	217
資産除去債務	—	2
その他	6,365	6,723
流動負債合計	22,305	24,469
固定負債		
長期借入金	6,412	5,809
退職給付に係る負債	13	13
資産除去債務	2,082	2,193
その他	2,075	2,256
固定負債合計	10,584	10,273
負債合計	32,889	34,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,657	1,657
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	30,236	29,905
自己株式	△313	△313
株主資本合計	33,398	33,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	36
その他の包括利益累計額合計	30	36
新株予約権	16	19
非支配株主持分	71	73
純資産合計	33,516	33,197
負債純資産合計	66,406	67,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
売上高	40,503	43,843
売上原価	31,180	33,965
売上総利益	9,323	9,877
販売費及び一般管理費	8,101	9,192
営業利益	1,222	685
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	4	5
受取賃貸料	4	11
その他	36	16
営業外収益合計	53	41
営業外費用		
支払利息	5	6
その他	0	0
営業外費用合計	5	6
経常利益	1,270	719
特別利益		
受取保険金	—	44
特別利益合計	—	44
特別損失		
災害による損失	—	556
特別損失合計	—	556
税金等調整前四半期純利益	1,270	207
法人税、住民税及び事業税	496	213
法人税等調整額	65	△28
法人税等合計	562	184
四半期純利益	707	23
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	705	21

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	707	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	5
その他の包括利益合計	63	5
四半期包括利益	771	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769	27
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年6月19日開催の取締役会において、(株)小田商店の全株式を取得、子会社化することを決議し、2018年6月26日付で株式譲渡契約を締結、2018年9月1日付で(株)小田商店の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)小田商店

事業の内容 各種食料品小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)小田商店は、広島県、島根県に6店舗を展開しております。同社の価格・商品戦略は当社が目指す路線と合致しており、両社の経営資源を活用し、商品力や価格競争力をさらに強化することを目的として、(株)小田商店の全株式を取得し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2018年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	743百万円
取得原価		743百万円

3. その他の事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、発生したのれんの金額等については、現時点では確定しておりません。